

福祉情報学の構想

An Essay on The New Paradigm of Information Studies based on The Social Welfare

村 田 隆 一*

Ryuichi Murata

I 福祉の市民化と福祉情報へのユニバーサルアクセス

1. 社会福祉基礎構造改革と福祉の市民化

2000年5月に制定、同6月に公布された「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」(以下「一括改正法」)により社会福祉事業法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等の福祉関係8法が一括改正された。この改正により社会福祉事業法(以下「旧社会福祉事業法」)は一部改正されるとともに社会福祉法に名称が改正された。一括改正法の成立により、1997年8月の厚生省社会・援護局長の私的懇談会「社会福祉事業等のあり方に関する検討会」の設置で始まったとされる社会福祉基礎構造改革はその完成をみることになる¹⁾。

社会福祉基礎構造改革とは、戦後50余年の社会経済情勢の変化に対応した「社会福祉の基盤制度の再構築」²⁾だとされている。即ち、「生活困窮者、障害者などの緊急の救済を要する社会的弱者対策を経て、国民の生活全般を守る最大、最後の安全網として普遍的な福祉へと変わってきている。」³⁾との認識のもとに、「今後、人口高齢化が急速に進展するなかで、平均的な家族の福祉サービスに対する需要が大幅に拡大することが見込まれている。」⁴⁾ことから、「もとより消費者主権を発揮できない要介護者に対しては、引き続き公的

な役割が重要であるが、大部分の個人については、自由意志に基づく選択を原則とし、そのための情報開示等に努めなければならない。金融、労働、医療、教育等の各分野と同様に、福祉サービスが「特殊なもの」であり、公的部門によってもっぱら供給されなければならないという大前提を見直す必要がある。」⁵⁾として、社会福祉の構造改革が行なわれたのである。

戦後の日本の社会福祉は、日本国憲法第25条の国民生存権及び生活保障についての国家責任の確立を受けて、戦前との決別を図り新たな制度化がなされた。1946年制定の生活保護法を始めとして1950年代初頭までに児童福祉法、身体障害者福祉法、社会福祉事業法が制定され福祉三法体制となり、その後1960年代前半に精神薄弱者福祉法、老人福祉法、母子福祉法が制定され福祉六法体制となり戦後日本の社会福祉の基礎構造が確立されたのである。この戦後社会福祉の基礎構造の根底にあったのは、1950年の社会保障制度審議会「社会保障制度に関する勧告」(以下「50年勧告」)での社会福祉に関する規定であった。同勧告では次のように社会福祉を規定している。

「社会福祉とは、国家扶助の適用を受けている者、身体障害者、児童、その他援護育成を要する者が、自立してその能力を発揮できるよう、必要な生活指導、更生指導、その他の援護育成を行うことをいうのである。

*社会福祉学部教授

国、都道府県及び市町村は、この目的を達成するために必要な施設を設け、その分布の合理化と整備拡充を図る必要がある。」⁶⁾

即ち、公的責任による福祉サービス供給を基本としつつも、その利用者については生活困窮者や障害のある者等の限定された者を想定し、援護・更生・育成等の保護的対応を行うという考えである。そして、福祉六法体制での福祉サービス供給は、生活保護制度を除き、サービス請求権は明記されず、行政が職権で「福祉の措置」によってサービス提供を行うものとされたのである。供給側が主体の福祉システムであったといえよう。

こうした行政主導の供給側主体システムを基礎構造とする社会福祉制度は、税財源に依拠するために高度成長期には拡充が可能であった。しかし、1973年の第1次オイルショックをきっかけに一転して低経済成長に転じたために、公共事業への財政支出が重点化され財政赤字が構造化し、国が財政危機に陥るなかでは、公費を基本財源とする基礎構造が社会福祉制度の弱点に転化することになる。そのため1970年代後半から1980年前後にかけて「福祉見直し」が国・地方を通じての政策基調となるが、高齢化の急速な進进行を背景に、家族、地域社会の変化もあいまって、その後1980年代を通じての第2次臨時行政調査会及び臨時行政改革審議会による行財政改革のなかで社会福祉改革が模索されていく。そして1980年代半ばには、かつての社会保障制度審議会の「50年勧告」で示された限定的・保護的な社会福祉から、普遍的な社会サービスとしての社会福祉への転換が政策提起されるのである。具体的には1986年版厚生白書で、保健、医療、福祉分野の各種サービス等の社会サービスは「国民生活の基盤として不可欠の役割」を果たすものであり、「救貧的、選別的な性格から一般的、普遍的な性格を有するサービスへとという歴史的な変容過程にある」との認識のもとに、「質の高い総合的な地域サービス」の実現が必要であり、福祉サービスについてもサービスの普遍化に対応して受益者負担原則（この段階では一応「負担能力に応じた」と断っているが）が提起されている。そして、翌年の1987年版厚生白書は、民間活力の積極的活用が必要であり、公的サービス、市場サービス及びインフォーマルサー

ビスの組み合わせによる「公民ミックス」を適切な社会サービス供給システムとして、公的供給を前提とした供給体制の多元化政策を提示しているのである。

1980年代後半からは総合的な高齢社会対策の策定が始まり、1985年社会保障制度審議会建議「老人福祉の在り方について」、1986年長寿社会対策大綱の策定を経て、1989年3月福祉関係3審議会合同企画分科会意見具申「今後の社会福祉のあり方について」、同12月の消費税導入に対応した厚生省・自治省・大蔵省の合意による「高齢者保健福祉推進10か年戦略（ゴールドプラン）」の策定と1990年6月福祉関係8法改正（以下「8法改正」）が行われる。これらはいずれも急速な長寿化・高齢化による要介護者の増大を前提に、「高齢化社会を国民が健康で生きがいをもち安心して生涯を過ごせるような明るい活力ある長寿・福祉社会」⁷⁾（ゴールドプラン前文）づくりを政策課題にしたものであり、そこでは全ての国民が福祉サービスの利用者になりうるものとして想定されている。そして、社会福祉が国民即ち地域住民の生活基盤となることから、「住民に最も身近な市町村で、在宅福祉サービスと施設福祉サービスがきめ細かく一元のかつ計画的に提供される体制づくりを進める」⁸⁾（8法改正の趣旨）ことが具体的な課題とされ、地域福祉の推進が社会福祉の基本的な目的として認識されるに至ったのである。

こうした社会福祉の一般化・普遍化という考え方は、1994年12月策定の「新ゴールドプラン」（平成7年度～11年度末）での基本理念（利用者本位・自立支援、普遍主義、総合的サービスの提供、地域主義）及び1995年社会保障制度審議会勧告「社会保障制度の再構築」での社会保障推進の5つの原則（普遍性、公平性、総合性、権利性、有効性）として取り入れられ、制度政策の基本として定着をみることになる。社会福祉基礎構造改革はこうした福祉サービスの普遍化を前提にしたものであり、その改革の基本理念を次のように整理している。

「○成熟した社会においては、国民が自らの生活を自らの責任で営むことが基本となるが、生活上の様々な問題が発生し、自らの努力だけでは自立した生活を維持できなく

なる場合がある。

○これからの社会福祉の目的は、従来のような限られた者の保護・救済にとどまらず、国民全体を対象として、このような問題が発生した場合に社会連帯の考え方に立った支援を行い、個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で、障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう自立を支援することにある。」⁹⁾（「社会福祉基礎構造改革について（中間まとめ）」）

そして、基礎構造改革の具体化を図った一括改正法の法改正の趣旨は次のように説明されている。

「現在の社会福祉制度は、戦後の復興期に貧困者、身体障害者、戦災孤児等が急増する中で、こうした生活困窮者を緊急に保護・救済するために旧社会福祉事業法を中心に、行政主導で措置の対象者及び内容を判断し、保護・救済を行う仕組み（措置制度）として制度化され、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、生活水準の向上、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い、今日の社会福祉制度には、従来のような限られた者に対する保護・救済に留まらず、児童の育成や高齢者の介護等、国民が自立した生活を営む上で生じる多様な問題に対して、社会連帯に基づいた支援を行うことが求められるようになった。こうした変化を踏まえて、利用者と事業者が対等な関係に立って、福祉サービスを自ら選択できる仕組みを基本とする利用者本位の社会福祉制度の確立を図り、障害者等のノーマライゼーションと自己決定の実現を目指すため、今般の法改正を行うこととしたものである。」¹⁰⁾

以上のことから、社会福祉基礎構造改革において福祉サービスの利用者は、特定の生活困難を抱えた者に限られるのではなく、全ての国民、即ち普通の市民であることが明確に規定されたといえる。21世紀の社会福祉制度は、普通の市民が利用者となるということであるが、このことは言い換えると、福祉の市民化といえることができる質的な変化である。そして、その意味するところは2つ

あると言えよう。ひとつは、利用者の階層が広がり、普遍化したことである（量的な普遍化）。もうひとつは、障害のある人々をその障害ゆえに差別することなく、市民として平等な扱いを保障することである（質的な普遍化）。

2. 福祉の市民化と福祉情報へのユニバーサルアクセス

2000年5月に社会福祉事業法が改正され社会福祉法と名称変更がされるとともに、「利用者の立場に立った社会福祉制度の構築」のため、これまでの「行政が行政処分によりサービス内容を決定する措置制度」から「利用者が事業者と対等な関係に基づきサービスを選択する利用制度」、即ち「福祉サービスの利用制度化」が図られることとなった¹¹⁾。福祉サービスの利用制度化とは、利用者が福祉サービスを選択し民間事業者と私的に契約してサービス利用を行うものであることから「契約型福祉サービス」¹²⁾といえることができる。この福祉サービスの利用制度ないし契約型福祉サービスは、2000年4月より実施された介護保険において既に先取りして制度化されているものである。同年5月の社会福祉事業法改正は、介護保険法の実施を後追いつる形で、日本の社会福祉制度全体を契約型福祉サービスに構造転換することを目的に行われたものである。

介護保険法及び新たに改正・名称変更された社会福祉法において、基本理念として打出されたのは利用者主体であるが、これまでの行政主体ないしサービス提供者主体の福祉からの構造的転換を意図したものといえよう。いわば“福祉の市民化”を戦略的な課題とした改革と見ることができる。そして、福祉サービスは、ノーマライゼーション原理に従って、市民の生活の場面である地域社会において用意され、利用されるものでなければならないのであるから、福祉の市民化とは地域福祉の形成として追求されることになる。その形成過程において、市民が主体的に福祉サービスを選択、利用していくためには様々な条件整備、基盤整備が必要とされる。その基盤となるものの1つに市民に対する福祉情報の的確な保障があげられる。市民情報としての福祉情報へのユニバー

サルアクセスについて、論点整理とそのあり方を考察してみたい。

(1) 市民情報としての福祉情報

先に社会福祉基礎構造改革によって、21世紀の社会福祉は普通の市民を利用者とするところであるから、福祉の市民化を企図したものであり、質的な変化をとげたとした。その際に、福祉サービスの利用者は、特定の生活困難を抱えた者に限られるのではなく、全ての国民、即ち普通の市民であることが明確に規定されたことを根拠とした。ここで「全ての国民、即ち普通の市民」として、「国民」と「市民」を同一のものとして扱い、「福祉の市民化」と規定したのであるが、「市民情報」としての福祉情報を考察するにあたって、改めて両者の関係を整理しておきたい。

① 社会福祉の対象としての「国民」から主体としての「市民」へ

社会福祉分野において、近年「市民」という言葉が使われるようになってきているが、それらは何れも理念的、規範的な意味において用いられている。

例えば、かつて社会保障研究所が行った「社会福祉における市民参加」をテーマにした研究プロジェクト（1993—94年度）（社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会、1996年）では、「参加」についての機能的分析に重点がおかれ、「市民」については特に立ち入った考察はされていないが、規範的な市民像を想定していることが伺える。

即ち、ある論者は、「いわゆる市民社会や民主主義社会が歴史的に未成熟であったために、自らの福祉にかかわる計画と実践に主体的に参加するという、社会福祉における参加の理念そのものが育ちにくかった。」（伊藤）¹³⁾と記述しているが、「市民社会」との関わりについての考察はなされていない。また、別な論者は、「国民と市民という言葉は概念的には異なるものであるが、今日の平成時点では、国民として意味しようとする内容は、地域住民であり、市民である。」（栃本）¹⁴⁾として、一応概念的な相違を確認はするが、今日では実態的に＜国民＝地域住民＝市民＞だとしてい

る。さらに別な論者は、「ここで「市民」という場合、それは単なる定住者市民としての「住民登録者市民」を指すだけでなく、その自治体区域に通勤・通学・買い物のためにやってくる「利用者市民」やそこで経済的行為を行っている「法人市民」もふくまれる」（荒木）¹⁵⁾として便宜的、実用的な規定を行っている。

そして、「福祉国家における社会福祉の給付の対象、客体として、「国民」は社会福祉に関係」¹⁶⁾してきたのであるが、「福祉社会における社会福祉の担い手として市民の活動が活発になるとともに、市民活動の意義が重視されるようになってきた。」（栃本）¹⁷⁾との記述から伺えるように、受動的な「国民」に対して主体的な「市民」という理念的な位置づけがなされている。研究報告全体を通して、こうした自立した主体的な市民がいかにして福祉社会の担い手として、そのパワーを発揮していくか、そのためのシステムはいかにあるべきかが論じられている。

社会福祉における「参加」に関しては、1992年の社会福祉事業法改正により策定された『国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針（福祉活動参加指針）』（1993年4月厚生省告示）において国としての基本的考え方が示されている。この指針では「市民」という言葉はなく、「国民」、「地域住民」、「住民」という言葉が使われているが、そこでは福祉社会づくりの担い手として積極的な「国民」の参加に対する期待が表明されている。

これに対して、この指針のすぐ後に出された中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会「ボランティア活動の中長期的な振興方策について（意見具申）」（1993年7月）では、自覚した市民の主体的な活動による参加型福祉社会の構築が今後の目的だとしている。即ち、「福祉社会が形成されるためには、社会を構成する一人一人の個性が尊重され、一人一人が市民としての自覚を持ち、自分以外の他者や社会について関心と共感を持つような個人の生き方、ライフスタイルが前提となる。」¹⁸⁾として「市民」としての自覚の必要性を喚起している。そして、ボランティア活動とは「自律的な市民の目で、多様なニーズにきめ細かく弾力的に対応し、生活のアメニティを確保するもの

である。(中略)それは幅の広い市民活動として、福祉コミュニティの絆となり、また、人々のライフステージ、ライフスタイルにとけこんだ市民生活の一部となって、ますます重要な役割を果たすことになる。」¹⁹⁾のだとし、規範的な意味合いで「市民」の言葉が使われている。但し、この意見具申では、「市民」とともに「国民」、「地域住民」、「住民」、「個人」、「人々」、「人」という言葉が使われている。

この意見具申に策定に際して全国社会福祉協議会(以下「全社協」)が同審議会に提案した「ボランティア活動推進7ヵ年プラン構想」(1993年5月)においては、「市民が、社会福祉を自らのものと考え、自ら活動に参加する中で学習し、自らの手で福祉をつくりあげていくことは、あらゆる人が安心して生活を続けていける地域社会の基盤をつくるものである。その意味で、福祉活動への市民の参加による参加型の福祉社会づくりは、社会福祉協議会のもっとも基本的な活動の原点であり、また、目標として、社会福祉協議会が長年取り組みを進めてきたものである。」²⁰⁾として、ボランティア活動の主体を「市民」にしている。しかし、全社協がこの構想をもとに同年7月に作成した「ふれあいネットワークプラン21基本構想—21世紀をめざす社会福祉協議会発展・強化計画」²¹⁾では、「市民」という言葉は一切つかわれていない。そこでは、「地域住民」、「住民」、「当事者」、「高齢者」、「障害者」などの言葉が使われている。

その後、1995年1月17日の阪神淡路大震災をきっかけにボランティア活動に対する社会的な関心と評価が一層高まることになり、1998年3月に「特定非営利活動促進法」が制定された。この法律は「市民活動促進法案」として議員立法として上程されたものであるが、最終段階で名称が「市民活動」から「特定非営利活動」に修正され可決されている。名称は修正されたが、同法の目的を定めた第1条では「(略) ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。」として主体が「市民」であることが明記されている²²⁾。

なお、この法案成立に中心的な役割を果たした熊代明彦は、この名称に関して次のように述べている。即ち、「私が市民活動を命名したのは、民法に由来する。民法の英語名は The Civil Law 即ち「市民法」である。この「市民」とボランティア活動等の「活動」を取って、「市民活動」としたのだ。しかし、市民の中には町村民が含まれないのではないかと思う人もいたので当初の熊代試案には、「この法律で『市民』とは、日本国内の市、区、町又は村に住所を有する者をいう。」という定義の条文をいれていたがやや奇妙に映るので削除したのである。」²³⁾また、この法案作成に関わった衆議院法制局の担当者は、「「市民活動」とは「公益・非営利」活動のうちの特定のイデオロギーをもった人々によって行われている特定の活動のみを意味するものと誤解されないか、などといった懸念が表明されたため、よりニュートラルな「特定非営利活動」と修正されたようです。」²⁴⁾と説明している。

このように近年では福祉分野においては、「市民」はボランティア活動の主体として、「福祉社会」づくりの担い手という文脈で捉えられていることがわかる。そして、こうした主体的な市民がつくる社会は「参加型福祉社会」として表現されているのである。ここでいう「市民」とは要するに「国民」のことであるのだが、その理念的なあり方として主体性を強調する際の用語として使われていることが確認される。社会福祉基礎構造改革によって、国民すべてがその利用者として位置づけられるようになったのであるが、単なるサービスの利用者、受け手としての地位に止まることなく、「福祉社会づくりの担い手としてボランティア活動を行う主体的な「市民」像という「国民」の理念モデルとして提起されたものだといえる。そして、さらにいうならば、福祉サービスの利用者としての国民も、社会福祉基礎構造改革で確立された利用契約型福祉システムにおいては事業者と対等な関係で契約することが想定されていることから、従来の受動的立場から契約当事者としての能力を有する立場、即ち自己決定の主体としての「市民」になるといえる。国民が、福祉の利用者及び担い手の両面において「市民」と

して位置づけられたものといえる。

整理を試みることにする。

② 福祉情報へのユニバーサルアクセス

今日の社会福祉においては市民とは先に確認したように福祉社会づくりの積極的な担い手としての主体的な存在として位置づけられているのである。そうした市民が社会生活上で必要とする情報のなかで、社会福祉に関する情報へのユニバーサルアクセスについて、以下でその内容、あり方の

1) 社会福祉における「市民」の特性：理念と現実あるいは抽象と具体

社会福祉基礎構造改革の集約として新たに改名、制定された社会福祉法では、その目的として「福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域福祉の推進」(第1条)を掲げ、これを受けて次のような規定がされている。

(福祉サービスの基本理念)

第3条 福祉サービスは個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない。

(地域福祉の推進)

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

こうした規定から、社会福祉法においては福祉サービスの利用者を普通の地域住民として想定し、そのノーマライゼーションを推進することを基本理念としていることが伺える。こうした理念は極めて積極的なものであるが、留意しなければならないのは、ここで想定されている福祉サービスの利用者としての地域住民、あるいは近年強調されている福祉の担い手としての市民は、いわば抽象概念としてのそれであるということである。現実問題として地域住民あるいは市民が、福祉サービスを必要とするということは、要するに何らかの障害を抱えた存在であり、その障害のありようは個別具体的であることである。そして、障害とは障害のある人と環境との相互規定的なダイナミックスにおいて具体的なありようが規定されるものであるから、抽象的な国民ないし市民概念としてとらえるだけでは不十分なのである。このことを新国際障害分類 ICF による障害概念によって改めて確認しておきたい。

今日、障害についての国際的定義は、2001年5月開催の WHO 総会で承認された ICF (International Classification of Functioning, Disability and Health) (以下「ICF」)として定められている。この ICF は、1980年に WHO が定めた ICIDH

(International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps) (以下「ICIDH」)を改定したものである。ICIDH では障害を3つのレベルに分類(機能障害 impairment、能力障害 disability、社会的不利 handicap)していたが、障害部分に焦点があてられがちであったこと、その根底には ICIDH が「疾病の結果 consequence of disease」に対する分類であったことの反省のうえにたって、ICF では「健康状態の構成要素 components of health」に対する分類に変更され、略称も疾患分類である ICD に合わせて ICF にされている。この ICF の主要な改定点は、「背景因子」が分類に加えられ、「生活機能と障害 Functioning and Disability: (a) 心身機能と構造 Body Functions and Structures と (b) 活動と参加 Activities and Participation」、「背景因子 Contextual Factors: (a) 環境因子 Environmental Factors と (b) 個人因子 Personal Factors」から構成され、これらの諸因子の相互作用として障害がとらえられていることである(図1 新国際障害分類 ICF 問題モデルを参照)。

そして、これまでの ICIDH での障害分類では、身体(機能障害 Impairment)、個人(能力障害 Disability)、社会(社会的不利 Handicap)の3つ

の次元で障害という「マイナス部分」を分類していたものを改め、新たなICFでの分類では、身体 (Body) と生活 (Life areas) の2つの次元でとらえることで、マイナス部分の障害 (Disability) のみならず、生活機能 (Functioning) というプラス部分も組み込んだ分類とされている。そして、「身体」を心身機能 Body functions と身体構造 Body structures で構成し、そのプラス面を「機能的・構造的統合性 Functional and structural integrity」、マイナス面を「機能障害 Impairment」として整理している。「生活」については、そのプラス部分は「活動 Activities または参加 Participation」とし、マイナス部分を「活動制限

Activity limitation または参加制約 Participation restriction」としている。さらに、従来、＜機能障害→能力障害→社会的不利＞という一方向の関係でみられがちであったことを改めるために、生活機能と障害を、健康状態と背景因子に影響される各構成要素間の相互作用として理解することとしたとされている²⁵⁾。

以上が新国際障害分類ICFの概要であるが、先に障害は障害のある「人」と「環境」との相互规定的なダイナミックスにおいて具体的に規定されることから、抽象概念としての国民ないし市民としてとらえるだけでは不十分だとしたことは修正が必要である。

図1 新国際障害分類ICFモデル

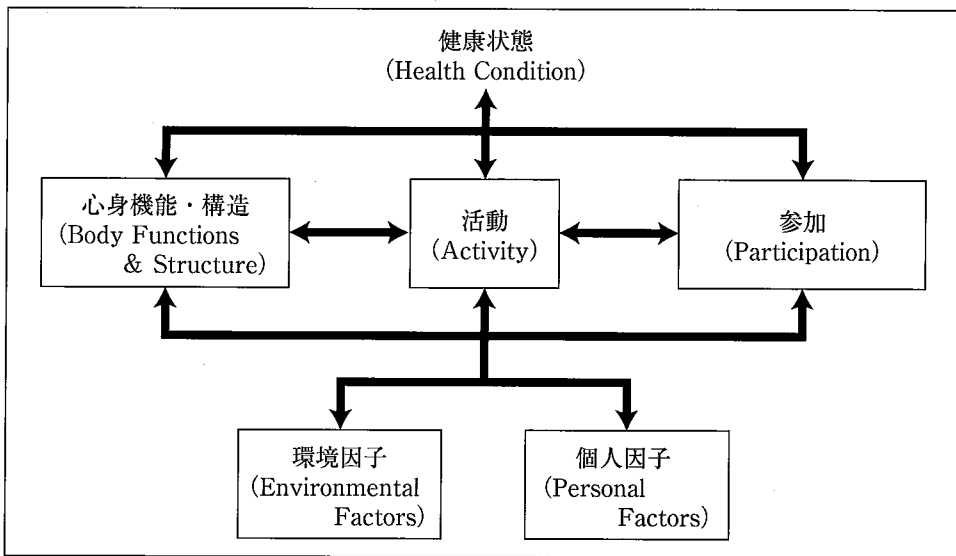


図1 ICFモデル

即ち、ICFでは「人」を自然的存在及び主体的存在としてとらえるとともに、「環境」要因を導入することで社会経済的存在としてもとらえることで、人の全体的な把握を個別具体的なレベルで行うことにしたといえ、いわば bio-psycho-social な視点が確立されていることが確認されるからである。従来、社会福祉分野でもソーシャルワーク (今日的にいうなら社会福祉援助技術) において、「人と環境の相互作用」という視点は、そ

の古典的定義をはじめとして今日のエコロジカルなアプローチまで含めて、いわば常識化して確認されてきているが、社会的視点が過剰なためか身体・物理的な視点 (即ち「自然的存在」という視点) が欠落しがちであった²⁶⁾。人をその主体性においていわば社会・自然的に把握する視点は、今日のIT化時代においては極めて重要である。要するに「人」を具体に把握するとしても、その把握の仕方その内容が重要なのである。

2) 社会福祉における「市民」の二面性と福祉情報へのユニバーサルアクセス

普遍化した社会福祉における「市民」とは、これまで確認してきたように「福祉サービスの利用者としての市民」と「福祉社会づくりの担い手としての市民」という二面性をもつものであった。こうした二面性を踏まえて、福祉情報へのユニバーサルアクセスのあり方を考えていくことが必要である。

A) 「福祉サービスの利用者／市民」の福祉情報へのユニバーサルアクセス

「福祉サービスの利用者としての市民」に対する福祉情報へのユニバーサルアクセスのあり方について、特に考慮されなければならないのは、福祉情報をもつ「動的情報」という性格である²⁷⁾。契約能力ある市民としての福祉サービス利用者という想定は、福祉サービスの利用システムの構築にあたって、ややもすると合理的な選択を行う消費者を前提とする消費者モデルの安易な取り込みに陥りやすいからである。福祉情報における動的情報という特性は、利用者と事業者の対話的相互交流を基本としたサービス利用システムの構築が不可欠であることを示しているのである。サービス利用システムがこうした双方向型の対話型の性格を持つことは、誰でもが福祉サービスを利用しやすい環境を提供することになるのであり、ユニバーサルアクセスを可能とする基盤となるものといえる。

但し、介護に限らず何らかの障害のある状況は様々な領域、職種による複合的サービスの利用を必要とするのである。これら必要とするサービスが個々ばらばらに存在し、それらに個別に利用者がアクセスしなければならないとするのならば、利用者側の負荷は極めて大きいものになってしまう。こうした事態を回避するためには、アクセスの窓口のあり方が極めて重要となる。アクセスする窓口は、出来るだけ利用者の身近な存在であることが求められると同時に、その窓口が必要とするサービスにすべて繋がっていること、即ち総合的な窓口機能が求められる。そして、窓口サービス総合化機能を確立するためには、そもそもサービス提供側が総合化されていなければならな

いのである。このサービス提供側の総合化は、今日の多元化民営化政策の中では、事業者間ネットワークの形成として要請されることになるといえよう。これらのことが「福祉サービス利用者としての市民」の福祉情報へのユニバーサルアクセスを用意する基本的要件となろう。

B) 「福祉社会づくりの担い手／市民」の福祉情報へのユニバーサルアクセス

次に「福祉社会づくりの担い手としての市民」（以下「担い手市民」）に対する福祉情報へのユニバーサルアクセスのあり方について課題を整理してみたい。福祉社会づくりの担い手といった場合には、主としてボランティア活動への参加を促進することが考えられるが、現在ボランティア活動を支援する組織として市町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」）が設置するボランティアセンターをはじめとして多様なボランティア組織が存在しており、様々な情報を発信している。インターネットを活用して、ホームページHPを立ち上げている組織も多く存在しており、そうしたサイトの情報を収集し整理した情報を提供するHPもまた多く出現している。従って、ここでの課題は「担い手市民」がPC操作能力をいかに習得するかということになる。

こうした「参加」を支援・促進するための条件整備に加えて、忘れてはならないのは「担い手市民」の基本的な役割として考えられる「福祉社会づくり」と福祉情報へのユニバーサルアクセスの課題である。

「福祉社会」については、中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会「ボランティア活動の中長期的な振興方策について（意見具申）」（1993年7月）で「参加型福祉社会」として、次のように説明されている。

まず、福祉社会の前提として、「社会を構成する一人一人の個性が尊重され、一人一人が市民としての自覚を持ち、自分以外の他者や社会について関心と共感を持つような個人の生き方、ライフスタイル」があげられている。そして、福祉社会の基礎には、「福祉という共通の価値観を共有し、ともに生きるという思想に立って、ともに理解し共感し、地域においてさまざまな形で福祉を支えあう」という「福祉コミュニティ」が存在するの

だとしている。特に、参加の意義が強調されており、「共感、相互理解と互酬性に根ざした参加は、より豊かな生活を創り出すとともに、幼少期からの人間としての成長にとっても極めて重要な意義をもたらすであろう。(中略) ライフステージを通じての生きている意義の発見でもあり、新たな文化の創造でもある。さらにこのような文化と地域の創造は、次世代にバトンタッチすべき福祉コミュニティというソフトな資産を新たに形成することでもある。」として、「参加型福祉社会」の名称を用いている。

このように極めて高い理念にみちた道徳的ともいえる表現、記述で参加型福祉社会は描かれている。現実がこうであるならば改めて提起される必要がないといってしまうばそれまでであるが、意見具申が出された当時は、日本経済がバブル崩壊後の平成不況の最中であった。国家財政もいったんは赤字国債発行がゼロになり公債依存度もさがったものの不況のために1992年度以降は再び上昇に転じていた。こうした状況のもとで、行財政のスリム化と民間活力の積極的な活用が政策の基調として展開されていた。そして、少子高齢化の進行に伴って家族機能の低下が明らかとなり、地域社会は既に都市化のなかでその相互扶助機能を喪失していたことから、個人に対する期待が政策的に強調されはじめた時期であった²⁸⁾。こうした状況のなかで社会福祉分野においても個人の自立を基調とした新たな市民社会としての福祉社会づくりが志向されたといえる。なお、この時期に第14次国民生活審議会総合政策部会報告書『個人の自立と社会参加』(1995年1月)が出されている。また、それに同部会に設けられた「21世紀の社会構造委員会」報告書『個の実現を支える新たな絆を求めて』(1994年3月)及び「市民意識と社会参加活動委員会」報告書『自覚と責任ある社会』(1994年6月)が出されている。これらの報告書では家族、地域社会、雇用システムの変化の中で「自分本位で」「無責任」「連帯感が乏しい」という「私」第一主義の強まり」に対して、「個人の自立と自己責任」を確立し、「自立した個人による市民意識を醸成」し、「甘えと無責任、依存と批判の悪循環を断ち切り」、「自覚と責任を基盤とした市民社会」へ転換をはかることが必要だとされ

た。「市民社会とは、個人が自らの手で社会を構築していくことができる社会」であり、社会参加活動はそうした社会づくりを推進していく上で大きな意義を持つとされている。そして、総合政策部会報告書では、「政府主導、集権型、企業中心の社会構造」を「自覚と責任を基盤とした市民社会」へと変革していく萌芽として期待を寄せるのがボランティア活動などの個人の社会参加活動、企業の社会貢献活動、NPO・NGOである。

こうした責任と自覚をもった自立(及び自律)的な市民像への期待は今日まで持続しており、因みに2001年版厚生労働白書の副題は「生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政」であり市民という言葉こそないが「個人と社会のあり方」として「自立と連帯」が確認されている。いずれにしても「国民」ではなく「市民」としてのあり方が提起され、強調される背景には、戦後の日本社会が経済一辺倒でひたすら走り続けてきたことへの反省があるといえよう。「私民」化した社会を改めていこうとする際に提起されたのが、自立した個人による主体的なネットワークの再構築による社会連帯であるといえる。そこには財政負担の軽減への政策的な誘導という意図的な側面が濃厚であるが、人が社会的な存在としてある以上は国民自身にとって重要な課題であることは間違いないことだといえよう。

以上、改めて福祉社会づくりの担い手としての市民が当為概念として持つ重要性を確認したが、こうした市民にとって、より正確にいうならばこうした市民として成長していくための福祉情報へのユニバーサルアクセスのあり方を整理してみるならば、次のようなことが確認される。

まず、福祉情報そのものの問い直しが必要だということである。通常は福祉情報といったときにはサービス利用が想定されることから、福祉サービスの資源に関する情報が思いうかべられる。あるいは社会活動への参加ということからボランティア活動に関する情報が考えられよう。しかし、こうした福祉情報の利用はいずれも既存のものへのアクセスであり、あくまでも利用者という受身の存在として、いわば情報を消費することに他ならない。従って、今日求められているのは新たなネットワークの形成による福祉社会づくりで

あることからすると、こうした福祉情報の消費者だけに止まっていて良いのかという疑問が出てくるのである。結論を先取りするならば、「担い手市民」への変容をとげるためには、福祉情報の消費者且つ生産者にならなければならないのである。

まず、情報の＜消費者／生産者＞について、金子／今井の「静的情報」と「動的情報」という区分を手掛かりとして考えてみたい。金子は、「数値データ、メモ、コンピュータソフトウェア、マニュアル等、一定の表現形態をもったものとして（中略）固定された状態」を「情報の静的側面」、「情報がももとのインタラクションの過程の中で生まれるようす」を「情報の動的側面」として区分している²⁹⁾。また金子は、「情報というものはすでにどこかに「あるもの」と考えるのが、静的情報の考え方である。これに対して、情報とは相互作用のプロセスの中から「生まれてくるもの」とするのが、動的情報の考え方」とも説明している³⁰⁾。この区分によるならば、市町村社協ボランティアセンター等のボランティア活動に関する情報は静的情報ということになる。これに対して、ネットワーク上で生みだされる動的情報の場合は、そのネットワークの参加者同士での交流のなかで共に新たな情報を創り出すということになる。金子／今井は、「交換するというよりも、相互関係の中で情報の意味と価値を作りだしていく過程が重要である（中略）内容的には、相互作用による「意味形成」といったほうがよい」ということである³¹⁾。自ら情報を発信する（情報の生産）とともに、その情報を受け取った他のメンバーも単に受取る（情報の消費）だけでなく、相互の交流をとおしてともに新たな情報を創り出す（情報の拡大生産）ということになる。ここにおいては、情報の消費と生産の同時的進行という事態が発生し、情報の＜送り手／生産者VS受け手／消費者＞という二分法をこえて、情報の＜消費者／生産者⇄消費者／生産者＞という関係が成立する。こうした関係を創り出すのは、その関係がネットワーク型の関係となっていることに注意する必要がある、金子はこうした関連を「動的情報が発生するプロセスがネットワークである」³²⁾と言い切っている。

ところで、情報の＜消費者／生産者＞といったときに忘れてはならないのは、ネットワーク型の関係においては単に情報のレベルだけでなく、物やサービスという「商品」についても＜消費者／生産者＞が出現しているという事実である。西垣は、「オンライン・サークル」と「インターネット・ビジネス」に注目して、主婦や高齢者等がオンライン・サークルを通じて様々な起業を行いつつあるが、そこでは「消費者の視点をもちつつ生産する「消費的生产者」」³³⁾が生まれていることを指摘している。そして西垣は、こうした起業は市場経済ではなく共同体的な「贈与・互酬経済」に近いものであるとの認識をもとに、「消費のみならず生産を目的とした活動がオンライン・サークルで行われるとき、そこには、信頼関係・協力関係・互助関係といった、いわゆる共同体的な性格がかならず現れてくる。従来の共同体ほどの永続性は持たないにせよ、少なくとも、はかない「電縁広場」とは違って、「生きがい」を約束する擬似共同体となる可能性をはらむのである。」³⁴⁾（傍点は著者）さらには、「インターネットとは本来、国境を越えて贈与・互酬がおこなわれる、「擬似共同体」の場だった。」としている。

インターネットとはまさにネットワーク型の関係を広範に作り出すものであり、そこにおいては情報のみならず経済までが生産されるのであり、そうした新たな世界は「擬似共同体」を成立させる可能性を持っていることが指摘されている。福祉社会づくりの担い手として期待される市民が、現在出現しつつあるこうしたIT型ともいべきコミュニティの積極的な形成者として、福祉分野でのIT型コミュニティを創出していくことは重要な課題といえよう。

以上のことを踏まえて、福祉社会づくりの担い手として期待される市民にとっては福祉情報へのユニバーサルアクセスという課題は、静的情報としての福祉情報へのアクセスだけでなく、動的情報としての福祉情報を生みだすいわばIT型コミュニティの形成をどのように展開するのかという課題を含むものでなければならないといえよう。ユニバーサルアクセスという概念は、かかる意味で拡張されなければならないといえよう。

Ⅱ 「福祉情報学」構築への要請

1. 「I Tルネッサンス」と「高度情報通信ネットワーク社会」

平成13年版情報通信白書は、2000年（平成12年）から2001年（平成13年）初旬にかけて本格的なブロードバンド時代が到来したとして、「ブロードバンド元年」と命名している。この時期1年余の間にブロードバンドの接続環境の整備が進んだことなどを受けて、DSL（Digital Subscriber Line デジタル加入者線）の加入者及びインターネット加入数が急速に増加したことを踏まえての

ことである。特に、インターネット利用者が大幅に増加したのは、PCの普及と「携帯電話・PHS端末からのインターネット接続が2,364万人に達したことが大きな要因」で、「端末の多様化がインターネット利用人口の伸びに大きく寄与」³⁵⁾したとしている。そして、同白書は、IT革命はかつての「産業革命に匹敵する歴史的な大転換を社会にもたらす」ものだとし、ブロードバンド元年で「高度情報通信ネットワーク社会」への転換が図られ、特に個人レベルでのブロードバンド・インターネットの浸透は社会の質的変革を意味しており、「I Tルネッサンス」の到来だとしている、同白書は次のように記述している。

第1章 特集「加速化するIT改命」～ブロードバンドがもたらすITルネッサンス～はじめに

近年目覚ましい発展を遂げているIT（情報通信技術）革命については、平成12年から13年にかけて社会的関心が高まりをみせ、政府においてもIT革命の推進を重要な戦略課題として明確に位置付けている。（中略）

その過程で、IT革命が、18世紀に英国で始まった産業革命に匹敵する歴史的な大転換を社会にもたらすとの認識は、我が国においてもほぼ定着したものと思われる。ITは、まさしく新世紀の発展基盤として、経済的側面では経済構造改革の実現や産業活動の効率化を促進するとともに、国民生活の側面では多様なライフスタイルの実現や利便性の向上をもたらす鍵として、我が国社会全体から強い期待が示されている。情報と知識が付加価値の源泉となる社会、「高度情報通信ネットワーク社会」への移行が現実のものとなりつつある。（中略）

こうしたブロードバンド・インターネットの個人レベルへの浸透により、いわば人間は「無限の情報空間」を自由に活用することが可能になる。これは、先に述べた企業活動の効率化や多様なライフスタイルの実現といった「変化」にとどまらず、個人の知的活動の飛躍的な向上をもたらし、国境を越えた地球規模での文化的「変革」にまで達するポテンシャルを秘めている。その意味で、ブロードバンド・インターネットはちょうど、中世イタリアに端を発した「ルネッサンス」が、個人の思想活動の活性化をもたらした、「暗黒の中世」から人間中心の近代文化への転換を実現したことにも対比できるものと考えられる。（以下略）

（「平成13年版情報通信白書」より）

以下で、同白書をもとに、IT化の進展状況を確認しておくことにする。

まず、現在のインターネット利用者は、4,708万人（2000年末）と推計されており、前年比で約74%の増加であり、2005年には8,720万人に達すると予測されている。また、その普及状況は、世帯普及率34%、事業所普及率44.8%、企業普及率95.8%となっている（2000年11月現在）（図表①）。4,708万人に及ぶ個人のインターネット利用者の利用端末別の内訳は、PCによる利用者3,723万人（79.1%）、携帯電話・PHSからの利用者2,364万人（51.8%）、ゲーム機・TVからの利用者138万人（2.9%）となっている。このうち携帯電話・携帯情報端末のみからの利用者は897万人

（19.1%）である。携帯電話・PHSによる利用者の存在が大きいことが確認される（図表②）。

これを利用場所別にみると、自宅82.4%、職場34.5%、学校10.0%である。また、自宅での利用アクセス回線は、アナログ回線50.2%、ISDNダイヤルアップ34.0%、ISDN常時接続7.4%、ブロードバンド回線4.6%となっている（図表③）。

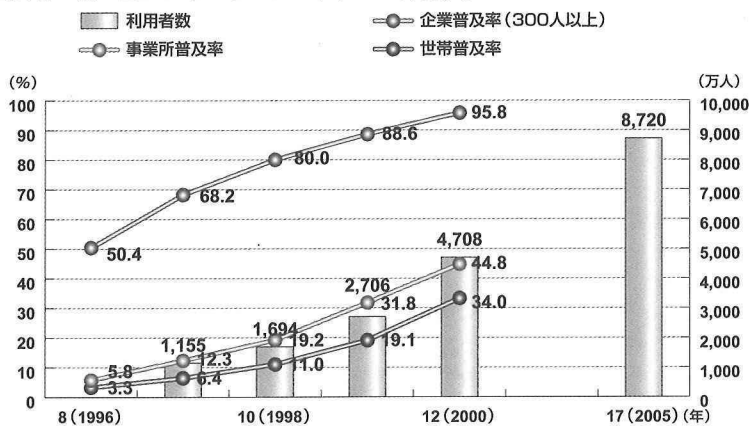
ITを経済面でみると、2000年のインターネットビジネスの市場規模は47兆8,031億円で、対前年比2.3倍と急速に伸びた結果、2000年度のGDP513兆61億円の9.3%を占める規模に達している。2005年には、インターネットビジネスの経済規模は132兆8,937億円と2.8倍になることが予測されている（図表④～⑦）。そして、2000年度の経

済成長率は名目 $\Delta 0.3\%$ 、実質 $+1.7\%$ で、実質で2年連続のプラス成長となったが、これは、IT関連とアジア向けを中心とした輸出が寄与したことや、IT関連需要を背景に電気機器、通信等の設備投資が持ち直したことなどで設備投資が前年度比 4.6% 増と3年ぶりに増加したことが大きな要因となっており、日本経済においてITが重要な役割を果たしていることが確認されている。こうしたITの経済効果について、平成12年度経済白書は、ITが「新技術」として「技術革新の波である可能性が高くなってきた」として、「自律的回復の芽生えがみられる日本経済」として需要・供給両面で景気回復に寄与するものとしてIT

Tに大きな期待をかけたのである。因みに同白書の副題は「新しい世の中が始まる」であった³⁶⁾。

しかしながら、こうした期待はその後の現実の経済動向から修正を迫られ、翌年の平成13年度年次経済財政報告(2001年12月)は、厳しい分析を余儀なくされる。即ち、同報告は、不良債権問題が日本経済の重しとなり、「外需依存とITに偏った回復」では限界があり、設備投資の回復も脆弱で、消費の低迷も改善されなかったことで、「外需依存+IT依存」の回復は2000年後半からのアメリカ経済の急減速で終焉し、「回復は戦後で最も短命に終わり、再び景気悪化」することになったと分析している。但し、同報告におい

図表① 我が国におけるインターネットの普及状況

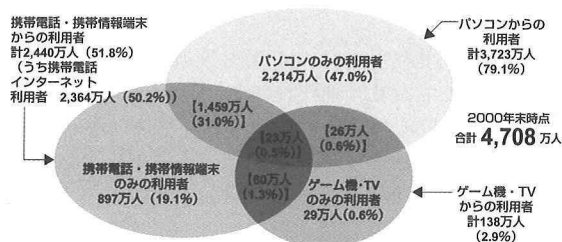


※1 事業所は全国の(郵便業及び通信業を除く。)従業者数5人以上の事業所。

※2 「企業普及率(300人以上)」は全国の(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)従業者数300人以上の企業。

【生活の情報化調査】、「通信利用動向調査」(総務省)より作成

図表② 端末別にみた個人のインターネット利用者数・比率



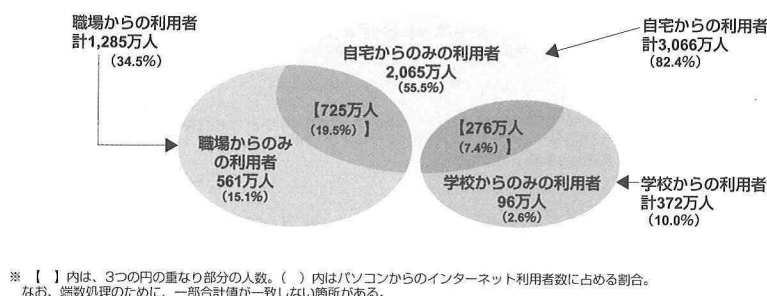
※ 【 】内は、3つの円の重なり部分の人数。()内は、15歳以上79歳以下のインターネット利用者に占める割合。

なお、端数処理のために、一部合計値が一致しない箇所がある。

【生活の情報化調査】より作成

*出所：平成13年度情報通信白書

図表③ 利用場所別にみたパソコンからのインターネット利用者数



「生活の情報化調査」より作成

*出所：平成13年度情報通信白書

ても、潜在成長率引き上げに寄与する基本的部門として経済成長へのITの役割が重要であることを改めて確認している。そして、構造改革による新規需要・新規雇用および新産業・新ビジネスの創出においてもIT関連が重要な位置を占めることが指摘されている。なお、ITと同様に、高齢化に対応する介護ビジネス、医療ビジネス、バリアフリー化住宅などの高齢者向けビジネスや子育てサービス、家事代行サービスなどの個人向けサービスが注目されている³⁷⁾。

こうしたITに対する楽観的な見方に対しては情報学、経済学のいずれの立場からも批判的見解がだされているが³⁸⁾、今後日本においてIT化が——経済的そして社会的に重要な位置を占めていくことは間違いないことだといえる。

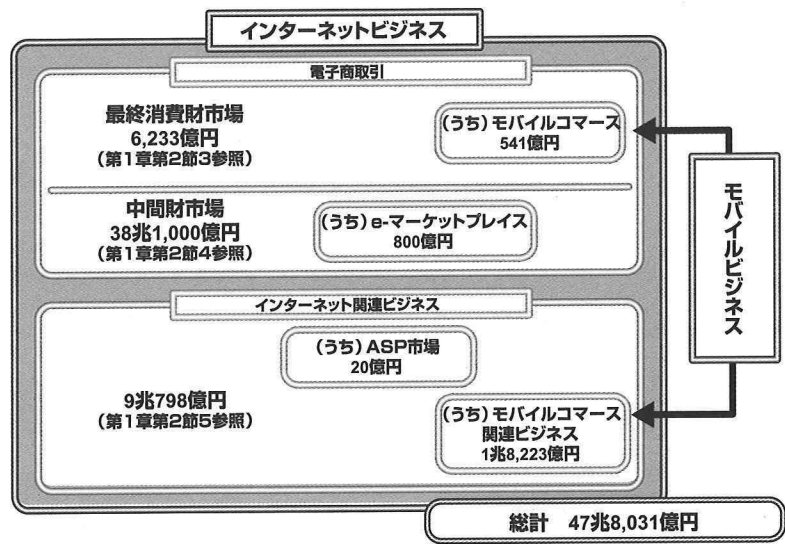
2. 国民生活とIT化の動向

(1) 国民生活におけるITの普及状況

先にインターネットの利用状況を見たが、その広がりや裏腹の関係にある情報通信機器の普及状況は、平成12年度にはPCの世帯保有率が49.3%とおよそ半数の世帯に及んでおり、その購入動機はインターネット利用が61.8%である。また急速に普及している携帯電話は73.8%に達している(図表⑧、⑨)。因みに平成12年度にPCの国内出荷台数が、カラーTVの出荷台数を上回っている(図表⑩)。こうした情報通信機器の普及状況からみて、確実に国民生活にIT化が浸透しつつあることがわかる。

ただし、インターネットを利用して入手する情報は、「レジャー・観光」「商品・製品」「娯楽」が中心で、日常生活場面でインターネットを利用するのは「趣味の情報交換」が主となっているのが実態だとされている。

図表④ インターネットビジネスの市場の概要



「ITが産業に与える影響に関する調査」より作成

図表⑤ 電子商取引(最終消費財)市場の市場規模

(単位: 億円)

(年)	8	9	10	11	12	17
最終消費財市場	285	818	1,665	3,500	6,233	79,652
(うち) モバイルコマース	—	—	—	42	541	17,194

図表⑥ 電子商取引(中間財市場)の市場規模

(単位: 兆円)

(年)	8	9	17
中間財市場	14.4	38.1	98.9

図表⑦ インターネット関連ビジネス市場

(単位: 億円)

(年)	9	10	11	12	17
インターネット関連市場	26,661	39,874	63,958	90,798	260,285
(うち) モバイル関連市場	—	—	1,687	18,223	45,997

「ITが産業に与える影響に関する調査」より作成

*出所:平成13年度情報通信白書

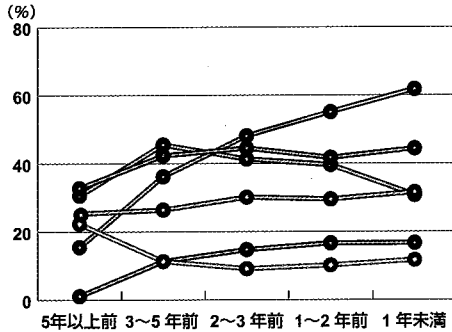
図表⑧ 主な情報通信機器の世帯保有率の推移

(単位：％)

(年度)	7	8	9	10	11	12
ワープロ	42.6	41.7	50.0	46.9	44.2	45.3
パソコン	16.3	22.3	28.8	32.6	37.7	49.3
ファクシミリ	16.1	20.7	26.4	31.9	34.2	39.7
携帯電話	10.6	24.9	46.0	57.7	64.2	73.8
携帯情報端末			3.3	3.3	4.9	9.7

図表⑨ パソコンの購入時期と動機（複数回答）

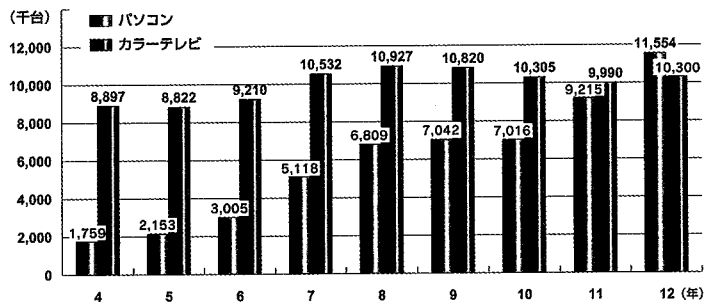
- インターネットを利用するため
- ゲームやマルチメディアコンテンツを楽しむため
- 自宅で仕事をするのに必要なため
- 自己啓発、勉強のため
- 年賀状、住所録、家計簿など家庭での用事に利用するため
- その他



(出典) 生活の情報化調査

*出所：平成13年度情報通信白書

図表⑩ (参考)パソコンとカラーテレビの国内出荷台数比較



※カラーテレビにはハイビジョンテレビ及び液晶カラーテレビを含む

(社) 電子情報技術産業協会資料より作成

*出所：平成13年度情報通信白書

(2) IT化とデジタル・ディバイドの現状

このように国民生活のなかにPC及びインターネットの利用が広がりを見せ、身近な存在になりつつあるのだが、国民生活をはじめ社会全体のIT化の進展に伴って「デジタル・ディバイド」という新たな問題が生じてきている。この問題について、政府は「e-Japan 重点計画」（以下「重点計画」）のなかで解決すべき重要な課題として位置づけている。「e-Japan 重点計画」は、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が「IT基本戦略」に基づく「e-Japan 戦略」の具体化を図るために2001年3月に決定した基本政策である。そのなかで、デジタル・ディバイドの是正が掲げられている。そこでは、「2005年度までに全ての国民がインターネットを自由自在に活用して情報の入手等を安全・迅速・簡単に行える環境を創造するという目標」（IT21（情報通信技術21世紀計画））の達成は、e-Japan 戦略の目標達成のために不可欠であるから、デジタル・ディバイドの是正が重点課題だとされている。

重点計画では、デジタル・ディバイドとは、「地理的な制約、年齢・身体的な条件等に起因する情報通信技術の利用機会及び活用能力の格差」とであると説明している。

平成13年度情報通信白書は、「IT社会に参加できる環境・能力の格差」とも表現しているが、この問題をインターネット利用格差に焦点を当てて分析している。そして地域間格差と個人属性間格差の2つの格差の存在を確認している。地域間格差については、大都市圏のほうがそうでない地域に比べて自宅のPCによるインターネット利用率が高く、都市規模別にみても人口密集地域の利用率が高いという格差が見られるとしている。これに対して携帯電話・PHSによるインターネット利用率には地域間格差は認められないとしている。但し、より基本的な利用を規定する要因は地域性ではなく、個人の属性であり、年齢、世帯収入、職業の3つの要素が強く影響しているとしている。特に、60歳代や70歳代の高年齢、世帯年収400万円未満、無職という場合にインターネット非利用者となり、逆に年齢が若い層（特に20歳代）で学生、勤務者、世帯収入600万円以上という場合にインターネット利用者となる傾向があるとしている。また、主婦の場合にインターネット非利用者が多いという。

このことはインターネット利用には、社会的な属性が規定要因として作用しているということであり、デジタル・ディバイドは社会的格差であることを意味しているといえよう。

e-Japan 重点計画（2001年3月） 7. 横断的な課題

(2) デジタル・ディバイドの是正

高度情報通信ネットワーク社会においては、すべての国民がインターネット等を容易にかつ主体的に利用し、個々の能力を創造的かつ最大限に発揮出来る環境が実現されることが重要である。このため、地理的な制約、年齢・身体的な条件等に起因する情報通信技術の利用機会及び活用能力の格差の是正を積極的に図っていくことが必要である。

1. 地理的情報格差の是正

地理的な制約による情報通信技術の利用機会及び活用能力の格差が生じないように、過疎地、離島等の条件不利地域において、情報通信基盤の整備や情報通信技術を活用した公共サービスの充実等を推進する。

ア) 地域情報通信ネットワーク基盤の公的整備推進

過疎地等の条件不利地域におけるインターネットの利用を促進するため、市町村の学校などの公共施設へのインターネット導入を推進する。また、地方公共団体等の公的主体の行う高速公共ネットワーク整備、CATVインターネット整備等を支援し、これを利用した地域住民のインターネットアクセスの円滑化を図る。

イ) 民間事業者による情報通信基盤の整備に対する支援

過疎地等の条件不利地域において民間事業者が行う加入者系光ファイバ網、DSL等の高速加入者アクセス網の整備に対する支援を充実することにより、条件不利地域における情報通信インフラ整備を推進する。

ウ) 情報通信技術を活用した公共サービスの充実

遠隔医療の実現のため、病院等をネットワークで結んで画像診断等を行う。また、医療情報の標準化を推進するとともに、電子カルテ情報等を安全に共有・保存・伝送するシステムの開発を行う。

地域における生涯学習機会の充実のため、全国の市町村の公民館、学校などにおいて、教育情報衛星通信ネットワークを通じて提供される大学講座等を受信するための設備の整備に対する支援を行う。

2. 年齢・身体的な条件の克服

年齢、身体的な条件により情報通信技術の利用機会及び活用能力の格差が生じないように、高齢者や障害者等に配慮した情報提供等のバリアフリー化や情報通信関連機器・システム等の開発を推進する。

ア) 情報提供のバリアフリー化

国がインターネットを通じて提供する情報が視覚障害者にも利用しやすいものとなるよう、官庁のホームページのバリアフリー化に取り組むほか、視覚障害者に配慮した官報のインターネット配信等を行う。

また、視聴覚障害者が健常者と同様に放送サービスを楽しむことができるよう、視聴覚障害者向け放送ソフトの制作技術の研究開発を実施するほか、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費に対する助成を行う。

イ) 公共空間のバリアフリー化

高齢者、障害者が利用しやすい案内標識等を交差点等に設置するとともに、携帯端末等を活用した歩行円滑化のためのシステムの開発・普及を推進する。また、高齢者・障害者が鉄道等の公共交通機関を容易に利用できるようなするための旅客サービス支援システムを開発する。

ウ) 学校のバリアフリー化

すべての盲・ろう・養護学校等の授業において、コンピュータを活用できる環境を、子どもたちの障害の状態に十分配慮しつつ整備する。また、入院中の児童生徒等に対してインターネット等を通じて学習機会の提供を行えるよう研究開発を行うとともに、盲学校点字情報ネットワークシステムの充実を図る。

エ) 高齢者・障害者のための情報通信関連機器・システムの開発等

高齢者や障害者が容易に利用できる情報通信関連機器・システム（パソコン等）の開発・普及等を促進する。また、高齢者や障害者が簡単にインターネット利用等をできるようにする技術等の研究開発や、高齢者、障害者にとってアクセシブルなホームページの点検システムを制作し、実証実験を行うなど、情報バリアフリー化を推進する。

(3) IT化と障害のある人々のデジタル・ディバイドの状況

次に、障害のある人とIT化及びそのデジタル・ディバイドの状況を確認する。

「障害者・高齢者における情報通信の利用動向」アンケート調査（郵政研究所：1998年1～2月実施、1998年8月発表）³⁹⁾によると、高齢者・障害者の情報通信の利用状況は、調査時点の1998年では次のような実態であった（表-1）。

- 1) 回答した障害者（回答者1,416人）の情報通信機器の利用状況は、固定電話（加入電話）74%、ファクシミリ49%、携帯電話・PHS30%、通信用パソコン11%、無線呼び出し（通称：ポケットベル／ページャー／テレメッセージ）9%、携帯情報端末7%、通信用ワープロ5%、アマチュア無線4%であった（複数回答、以下同じ）。これを1998年度に郵政省が実施した「通信利用動向調査」の世

帯調査結果（4,098世帯）と比べると、障害別に違いがあるが、全体的には、ファクシミリの利用率が高く、携帯電話・PHS、ワープロ、パソコンの利用率が低くなっている。

- 2) 回答した高齢者（回答者465人）では、固定電話（加入電話）92%とほとんどの人が利用していたが、それ以外の利用は、ファクシミリ19%、携帯電話・PHS9%、無線呼び出し3%、通信用パソコン2%、通信用ワープロ1%にとどまっていた。先の「通信利用動向調査」の世帯調査結果と比べて、高齢者の情報通信機器の利用状況は極端に低い状況にある。
- 3) パソコン通信・インターネットの利用状況は、障害者全体で10%（インターネット利用は7.8%）、高齢者は1%（インターネット利用は0.6%）であった。1998年のインターネットの世帯普及状況は11%であり、障害者

表-1 情報通信機器の利用状況(複数回答)

(単位: %)

		固定電話		FAX	携帯電話・PHS	無線呼出し	通信用以外のワイプロ	通信用ワイプロ	通信用以外のパソコン	通信用パソコン	携帯情報端末	アマチュア無線	インターネットTV	緊急通報装置	どれも使用せず	無回答
(単位：人、世帯)																
障害者全体	1,416	74	49	30	9	20	5	8	11	7	4	0	1	4	3	
視覚障害	361	90	20	39	5	12	3	15	8	2	7	0	1	1	3	
聴覚障害	477	50	87	20	18	24	4	4	14	9	0	0	0	2	1	
音声・言語障害	55	50	83	25	18	23	5	1	18	9	1	－	1	5	5	
肢体不自由	523	85	37	32	4	23	6	7	11	7	6	－	1	7	3	
高齢者	465	92	19	9	3	8	1	3	2	5	0	0	0	3	1	
世帯保有率(注)	4,098		31	※	10		46		32	3						

※携帯電話: 57%、PHS: 13%

(注) 世帯保有率は、平成10年度「通信利用動向調査」結果である。これは、郵政省が平成10年11月に実施し、11年3月30日に報道発表した調査で、「通信の利用状況調査」(世帯調査・事業所調査)と「企業ネットワークの状況調査」(企業調査)があり、ここでは前者の世帯調査結果を使用。対象は、全国の世帯主年齢20歳以上の世帯6,400世帯で、単身世帯を含む。

*出所: 「情報バリアフリー」環境の整備の在り方に関する研究会報告書(1999年5月)

全体のインターネット利用状況は、この時点ではほぼ同程度であった。これを障害の種類別にみると、音声・言語障害の場合は14.5%、聴覚障害11.1%であるが、肢体不自由8.2%、視覚障害3%と世帯普及状況を下回っている。

こうした結果から、高齢者についてはインターネットをはじめ情報通信の利用状況が極めて低いことがわかる。障害ある人については、先に見たように1999年19.1%、2000年34%とその後急速にインターネットが普及しているなかで、どのような状況になっているかが問題となる。その後の障害ある人の情報通信の利用状況については平成12年度情報通信白書が、1999年12月に実施した調査結果(「障害者アンケート」: 郵政省委託調査。視覚、聴覚及び肢体不自由の障害者団体(各1団体)を対象に実施。有効回答数: 視覚障害: 211(回収率52.8%)、聴覚障害: 152(同32.3%)、肢体不自由: 227(同64.9%))を示している。これ

によると、インターネットの利用率は、肢体不自由者が27.5%、聴覚障害者が14.3%、視覚障害者が9.7%であった(図表②)。1999年のインターネットの世帯普及率と比べると、障害者全体ではほぼ同程度であるが、障害別でみると肢体不自由者が上回っているものの、聴覚障害者、視覚障害者は低い結果となっている。但し、パソコン通信を含めると情報通信の利用状況としては4割を超える数字となる。

この調査結果をもとに平成13年度障害者白書は障害のある人の情報通信の実態を説明しているが、対象数が590と限られていることから、この結果をもって直ちに障害者全体の状況を現すものとして一般化して扱うことには慎重でなければならない。先に見たように、デジタル・ディバイドを規定する要因として年齢、世帯収入、職業の3つが確認されていたことからするならば、障害のある人はこれら3要因のうち職業、世帯収入において大きな障壁を抱えているからである。平成12

●表1-2-11 障害種類別求職登録状況

(平成12年度末現在)

	総 数	身体障害者					左のうち 重度障害 者(再掲)	身 体 障害者 以 外
		小 計	視 覚	聴覚・平衡・ 音声・言語・ そしゃく機能	肢 体 不自由	心臓・じん臓 呼吸器・ぼう こう・直腸・ 小腸機能		
実 数	人	人	人	人	人	人	人	人
登録者全数	463,190	319,222	27,828	63,774	185,252	42,368	126,839	143,968
有効求職	131,957	96,172	7,300	15,584	55,325	17,963	40,424	35,785
就業者	297,756	200,336	18,292	44,706	116,662	20,676	76,337	97,420
保留中	33,477	22,714	2,236	3,484	13,265	3,729	10,078	10,763
構 成 比	%	%	%	%	%	%	%	%
登録者全数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効求職	28.5	30.1	26.2	24.4	29.9	42.4	31.9	24.9
就業者	64.3	62.8	65.7	70.1	63.0	48.8	60.2	67.7
保留中	7.2	7.1	8.0	5.5	7.2	8.8	7.9	7.5
全数の構成比	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	68.6	6.0	13.8	40.0	9.1	27.4	31.1
		100.0	8.6	20.4	58.9	12.1	38.7	

注)「全数の構成比」下段の数は身体障害者数を100としたときの構成比。

資料：厚生労働省

* 出所：平成13年度障害者白書

年度末現在で、障害のある者で求職登録したもの
のうち実際に就業できたものは64.3%にとどまっ
ているのが実態であり、残りの35.7%の者は「失
業」状態にある。従って、当然世帯収入におい
ても低いことが推測される。PCの操作環境やソフ
トウェアの開発の状況などを考慮すると、障害の
ある者のデジタル・ディバイドについては一般的
に厳しい状況にあると見ておくことが必要であろ
う。

このように調査結果を慎重に見ていくことが求
められるが、障害のある人にとっての情報通信の
利用実態の一端を示すものであることから、その
内容を平成12年度情報通信白書から確認しておく
ことにする。同白書は、「障害者アンケート」の結
果からみた、障害者のインターネットやモバイル
通信の利用状況について次のように解説してい
る。

「1) 障害者の情報通信機器・インターネット 利用

障害者にとっては、障害の種類に関係な
く、テレビが日常生活に必要な情報を入手す

るために最も利用されていた。テレビ以外の
情報通信機器の利用状況をみると、視覚障害
者でラジオと固定電話、聴覚障害者でファク
シミリと携帯電話・PHS、肢体不自由者で
ラジオと固定電話が利用されていた(図表
①)。インターネット(パソコン通信を含む。
以下同じ。)の利用率は、肢体不自由者52.3
%、聴覚障害者37.6%、視覚障害者27.3%で
あった(図表②)。インターネットを利用す
る障害者の90.5%が、利用後の生活の変化に
ついて「よい方向に変わった」又は「どちら
かと言えばよい方向に変わった」と回答して
おり、障害者の生活向上のために、インター
ネット利用が効果的であることがわかる(図
表③(略))。その理由としては、「情報収集
(発信)がしやすくなった」(64.4%)、「趣味
・ 娯楽が増えた」(61.1%)、「交流範囲が広
がった」(52.2%)が多くなっていた(図表
④)。

2) 聴覚障害者の携帯電話・PHS利用

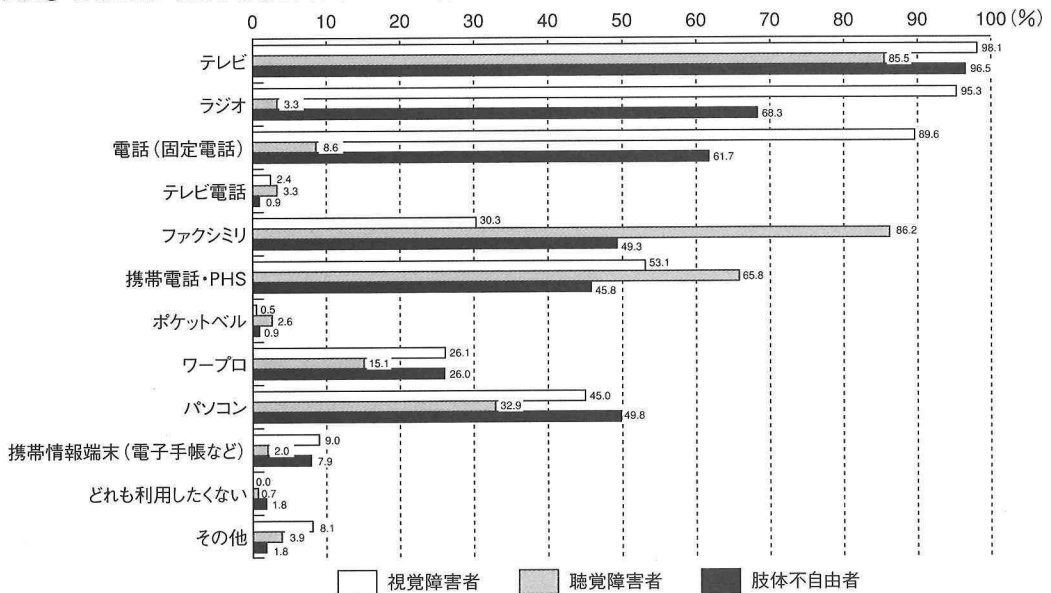
聴覚障害者にとって、文字情報を送受信で
きる情報通信メディアは貴重である。これは

聴覚障害者の固定電話の利用率が8.6%と、他の障害に比べ著しく低くなっていることをみれば明らかである(図表①)。文字通信サービスが付加された携帯電話・PHSの利用が生活に与えた影響をみると、携帯電話・PHSを使い始めて生活がよい方向に変わったと感じている聴覚障害者は全体の83.2%に達している。その理由としては、「安心して外出できるようになった」(60.6%)、「文字情報を送受信できることで通話

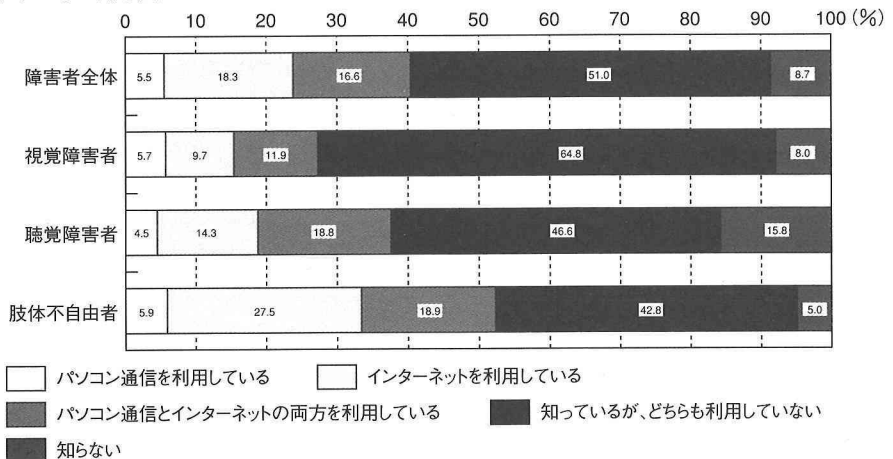
がしやすくなった」(55.8%)、「障害のハンディを補うことができるようになった」(48.1%)点を挙げていた。これらのことから、聴覚障害者にとって、携帯電話・PHS普及が大きな役割を果たしていることがわかる(図表⑤(略)、⑥)。

なお、知的障害のある人(児童を含む)のインターネット利用状況は、1999年3月時点で、0.7%という結果がある⁴⁰⁾。

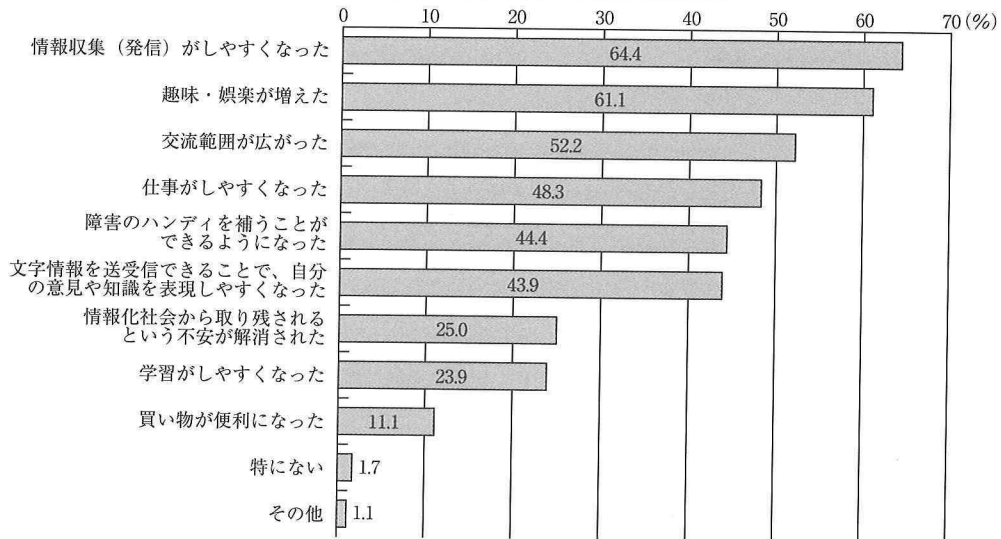
図表① 日常生活に必要な情報を入手するために利用している情報通信機器



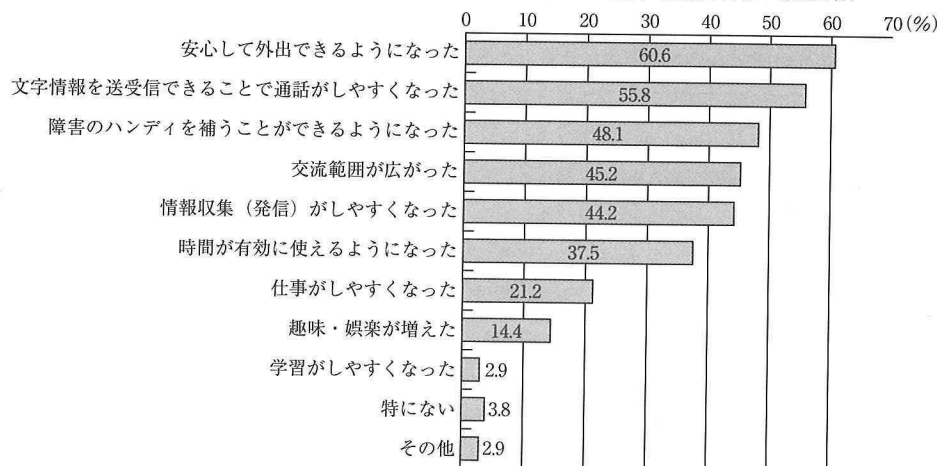
図表② インターネット等の利用状況



図表④ インターネット等の利用により、生活がよい方向に変わった理由（複数回答）



図表⑥ 携帯電話又はPHSの利用により、生活がよい方向に変わった理由（聴覚障害者・複数回答）



「障害者アンケート」により作成

3. 国民生活のIT化の課題と領域の複合性

以上、国民生活におけるIT化の現状と新たな課題であるデジタル・ディバイドについて見てき

たが、こうした状況のもとで社会福祉の視点から見た場合どのような課題があるのかを考えてみたい。平成13年版厚生労働省白書は、現在のIT化について次のように記述している。

平成13年版厚生労働省白書

第1章 個人をとりまく社会経済情勢の変化

第1節 心身面での状況の変化

4. 障害者の生活の質の向上のために

(2) 障害者の生活の質の向上

急速な情報通信技術 (Information Technology: IT) の発展に伴い、情報通信が日常的な生活、コミュニケーションから、就労や生涯学習まであらゆる場面に活用されるようになってきている。こうした社会環境の情報化に伴い、障害のある人においても自由にこのような情報通信を活用し、より多くの人とのコミュニケーションを図るといったことが可能となるよう必要な支援を行っていくことが重要である。(28頁)

第3節 家族・職場・地域社会等との関係の変化

3. 地域社会の中における個人

(5) ITによる社会参加の推進

近年、情報通信技術 (Information Technology: IT) の急速な発展に伴い、インターネットやモバイル通信 (携帯電話等) といった新しい人と人との交流手段がひろがりを見せている。

インターネットについては、これまで人と人との交流に内在していた時間と距離という制約を克服し、多種多様な情報へのアクセスを可能にするとともに、新たなコミュニケーション手段を提供するという点で、大きな意味を持っている。

(中略) インターネットは社会との関わりを持つ上で大きな意味を持っており、社会参加の促進に重要な意味を持つ機器として注目されている。

(中略)

これら情報通信技術は、これまで社会参加の機会が比較的に少なかった高齢者や障害者の自立や社会参加の幅を広げる手段として注目されている。(中略) 情報通信技術の進歩は健常者のみならず、障害者や高齢者などの暮らしや仕事を飛躍的に便利かつ効率手的にするものとして期待される。(101頁)

ここにみられるのはITの発展は、新たな交流・コミュニケーションの手段 (社会参加の促進) と暮らしや仕事上のイノベーションの契機 (ITによる「バリア：障害」の克服) となるものであり、高齢者・障害者等の障害のある人にとってとりわけ大きなインパクトを与えるものであるという認識であり、現時点でのITについての共通認識だといえよう。言い換えるならば、「情報へのバリアフリー」と「情報 (技術) によるバリアフリー」の2つのことを課題としてとらえているといえる。こうした視点からこれまで、様々な調査研究がおこなわれてきている。近年では、「ライフサポート (生活支援) 情報通信システム推進研究会調査研究報告書」(1998年)、「「情報バリアフリー」環境の整備の在り方に関する研究会報告書」(1999年5月)、「「情報バリアフリー懇談会報告-21世紀に向けた情報バリアフリー環境整備のための課題-」(2000年2月)、「高齢者・障害者の情報通信利用に対する支援の在り方に関する研究会報告書」(2000年5月)などの研究報告がなされている。政策的には、現在「e-Japan 重点計

画」で国家的に推進されている。

これらの調査研究及び政策において共通しているのは、その前提として「情報へのバリアフリー」と「情報 (技術) によるバリアフリー」の2つを課題としてとらえていることである。そして、関わっているのは行政、民間企業、NPO、当事者組織、研究者などであり、研究領域も社会福祉学、工学、リハビリテーション医学、情報学、教育学など広い範囲に及んでいる。また、民間企業も電気通信事業、放送事業、通信機械工業、ソフトウェア事業と複数の領域にまたがっている。

例えば、「ライフサポート (生活支援) 情報通信システム推進研究会調査研究報告書」(1998年)では、予想される「ライフサポート (生活支援) 情報通信システム」(以下「生活支援ITシステム」と略称) として次頁に掲げたような構想を提示しているが、「生活支援ITシステム」とそれを支える制度及び情報通信基盤の整備を必要要素としている。この構想は、「情報へのバリアフリー」と「情報 (技術) によるバリアフリー」の

2つの課題に取り組んでいく上で関連する領域をよく整理しているといえよう。それぞれのいわばサブシステムが固有の内容と課題をもちつつも、それが全体システムのなかで位置づけられていなければならないのである。即ち、国民生活に直接関係するIT化とは、複数の「課題群」とそれぞれの課題に対応する方法・技術を必要とするということの意味しているのである。

こうした新たな「課題群」ともいうべき事象に対しては新たな分析枠組みの可能性が検討されてしかるべきであろう⁴¹⁾。IT化による社会環境の変化の様相は、企業、行政のIT化と同時進行していくものであり、デジタル・ディバイドが新たな社会格差として生じてきていることなどを考慮すると、工学的なアプローチだけでなく社会科学的及び人文科学的なアプローチも必要となる。

「ライフサポート（生活支援）情報通信システム推進研究会調査研究報告書」（1998年）

第4章 ライフサポート（生活支援）情報通信システムの今後の展開

1 ライフサポート（生活支援）情報通信システムの発展の方向性

(1) ライフサポート（生活支援）情報通信システムの将来モデル

このシステムは機能の高度化、統合化を図りつつ普及していくものと予想

●予想されるシステム

① 福祉サービス提供・支援システム

ア．福祉サービス支援システム

(ア) 在宅健康管理システム、(イ) 訪問看護婦等支援システム

(ウ) 介護保険関連システム

イ．福祉サービス提供システム

(ア) 緊急時対応システム

A. 緊急通報システム、B. メーデーシステム

C. 行方不明老人等安全確認システム

(イ) 無障壁（バリアフリー）情報提供システム

② 社会参加支援システム

ア．生活コミュニケーションネットワークシステム

イ．音声ナビゲーションシステム

(2) ライフサポート（生活支援）情報通信システムを円滑に機能させる環境

① 制度的側面

ア．情報の標準化・共有化

イ．プライバシーへの配慮

ウ．人的な支援

システムセッティング、使用中における機器の故障に対するアドバイス等を行うための人的支援（アドバイザーによるサポート）が必要。また人的支援を継続的に行うには、高齢者や障害者へのシステム構築、運用等を支援するアドバイザーを育成する社会的なシステムも必要。

② 情報通信基盤面

ア．通信インフラ等の整備と費用

③ その他

ア．コンテンツの充実

4. 国民生活のIT化と社会福祉の課題

—新たなアプローチ：福祉情報学構築への要請—

福祉の市民化そして福祉情報へのユニバーサルアクセスの検討から明らかになったことは、社会

福祉とIT化との関連について基本的な検討が求められているということであった。この課題についての検討はこれまでも社会福祉分野において行われてきたが、社会福祉という枠組みのなかで検討するだけでは限界・制約があるということであろう。「情報へのバリアフリー」と「情報（技術）によるバリアフリー」の2つの課題に対応するた

めには、「生活支援ITシステム」とそれを支える制度及び情報通信基盤によって構成される全体システムを構築しなければならないのであるから、その際に、社会福祉の視点をどのように組み込んでいくかということこそが問われているとみえるべきであろう。何れにしても、国民生活のIT化という課題群に対応する新たな分析枠組みが求められているのである。

固有のディシプリン discipline によるアプローチではなく、学際的 inter-disciplinary なアプローチによって「問題解決のフレームワークを構築」していくことが適切だということである。しかし、忘れてならないのは、これまでの考察で明らかになったことは、国民生活のIT化は福祉の市民化と障害者の市民化、福祉社会形成と密接に関連しており、国民生活のIT化の推進は、なによりも個人に焦点をあて、その社会的自立を支え、新たな交流・共同を創出していくことが目的であったことである。こうした文脈で、改めて整理するならば、いま求められている国民生活とIT化という課題群に対応する新たな（いわば学際的 interdisciplinary な）アプローチは、福祉的視点をその基礎に据えたものでなければならないといえよう。新たなアプローチの核になるのは福祉的視点であるならば、例えば「福祉情報学」というような名称が適切だといえよう。

これまで社会福祉学の構想が複数の研究者によって提起されてきた。そこで共通事項として確認されているのは、社会福祉とは個人の社会的自立・自律を実践的な課題としてきたこと、個人の生活問題と社会経済の関連の解明を行ってきたこと、社会福祉発展の歴史的考察をとおして人間社会の根底にある共通性を確認してきたことである⁴²⁾。特に「障害」について理論的実践的な解明を行ってきたことは、バリアフリーを基本課題とするIT化にとって最も基本的な視点を提起することができるものだといえよう。そうであるならば、新たに構想される福祉情報学とは、IT化推進に際しての学際的アプローチにおいて原論的な位置を占めるものとなろう。

注

1) 社会福祉法令研究会編『社会福祉法の解説』中央法

規、2001年、28-29頁参照。

- 2) 厚生省社会・援護局企画課監修『社会福祉の基礎構造改革を考える 検討会報告・資料集』中央法規、1998年、“序に代えて”。
- 3) 同上。
- 4) 同上。
- 5) 同上。
- 6) 大内兵衛編著『戦後における社会保障の展開』至誠堂、1961年、資料19頁。
- 7) 厚生省大臣官房政策課監修『21世紀への架け橋 高齢者保健福祉推進十か年戦略』ぎょうせい、1991年、36頁。
- 8) 厚生省社会・援護局、老人保健福祉局、児童家庭局監修『改正 福祉8法改正のポイント』第一法規出版、1993年、4頁。
- 9) 厚生省社会・援護局企画課監修『社会福祉基礎構造改革の実現にむけて 中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会中間まとめ・資料集』中央法規、1998年、7-8頁。
- 10) 「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の一部の施行（平成十二年六月七日）及びそれに伴う政省令の改正について」社会福祉法等研究会編『速報 社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律—新旧対照条文・関係資料』中央法規、2000年、375-376頁。
- 11) 以上の引用の出所は何れも厚生省「社会福祉増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の概要」（平成12年6月）による。
- 12) 「契約型福祉サービス」という表現は使われていないが、厚生省通知「社会福祉増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の一部の施行（平成12年6月7日）及びそれに伴う政省令の改正について」（平成12年6月7日 障第451号・社援第1、351号・児発第574号）において、「利用契約方式」との表現が使われている。
- 13) 伊藤周平「社会福祉における利用者参加」社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会、1996年、57頁。
- 14) 栃本一三郎「市民参加と社会福祉行政」前掲書、65頁。
- 15) 荒木昭次郎「自治体行政にみる市民参加の発展形態」前掲書、222頁。
- 16) 栃本、同上、64頁。
- 17) 栃本、同上、64-65頁。
- 18) 中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会「ボランティア活動の中長期的な振興方策について（意見具

- 申)』(『月刊福祉増刊号・施策資料シリーズ 社会福祉関係施策資料集12』全国社会福祉協議会、1994年、194頁)。
- 19) 同上、196頁。
 - 20) 同上、204頁。
 - 21) 同上、229-239頁。
 - 22) 現在の日本の法律で「市民」の名を冠したものとしては市民農園整備促進法がある。また、条文レベルで「市民」の用語を使っているものには都市緑地保全法(「市民緑地」)、電波法(「市民ラジオ」)、警察法(「市民生活の安全と平穏」)、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(「市民生活に対する危険を防止」)などがある。
 - 23) 熊代昭彦編『日本のNPO法 特定非営利活動促進法の意義と解説』ぎょうせい、1998年、46頁。
 - 24) 橋幸信・正木博也『やさしいNPO法の解説』礼文出版、1998年、15頁。
 - 25) ICFの概要は次の小林の解説をもとにした。小林一成「WHO新国際障害分類(ICF)について教えてください」日本リハビリテーション医学会評価・用語委員会 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jarm/index2.html>
 - 26) 拙稿「社会福祉施設改革と利用者の権利保障の課題」石倉康次・玉置弘道編著『転換期の社会福祉事業と経営』かもがわ出版、2002年、参照。
 - 27) 拙稿「契約型サービスと福祉情報の市民化」『長野大学紀要』第22巻第4号、2001年3月、参照。
 - 28) 家族から個人への政策シフトについては次の原田論文が丁寧に考察している。
原田純孝「高齢化社会と家族」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会6 問題の諸相』東京大学出版会、1992年。
 - 29) 金子郁容・今井賢一『ネットワーク組織論』岩波書店、1988年、174頁。
 - 30) 金子郁容『ボランティア もうひとつの情報社会』岩波新書、1992年、122頁。
 - 31) 金子・今井 前掲書、162頁。
 - 32) 金子 前掲書、123頁。
 - 33) 西垣通『IT革命』岩波新書、2001年、131頁。
 - 34) 前掲書、132頁。
 - 35) 総務省編『平成13年版情報通信白書』ぎょうせい、2001年、3頁。
 - 36) 経済企画庁『平成12年度年次経済報告説明資料』2000年7月。
 - 37) 内閣府『平成13年度年次経済財政報告(経済財政政策担当大臣報告)』2001年12月、6-7頁。
 - 38) 例えば西垣通(情報学)、松原隆一郎(経済学者)などの批判的見解がある。これらの批判に共通するのは、IT化そのものの否定ではなく、近年のIT革命論が従来型の合理的消費者像を前提に、モノとしての情報の流通場面だけをIT化の意味として捉えることへの批判と見ることができる。西垣通『IT革命』(岩波新書、2001年)、松原隆一郎『消費資本主義のゆくえ』(ちくま新書、2000年)を参照。
 - 39) 郵政省郵政研究所「身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書」(1998年8月)
 - 40) 郵政省郵政研究所「知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書」(1999年3月実施、8月発表)
 - 41) 阿部謹也『学問と世間』岩波新書、2001年、164-167頁。本書で紹介されている一橋大学大学院社会学研究科地球社会研究専攻の3つのキーコンセプト(1.issue-oriented、2.solution-oriented、3.de-Eurocentricism)は、こうした手法を明確に表明している。即ち、地球規模の課題群を個別の学問領域の中から読み解くことは困難との問題意識のもとで、①課題群に焦点をあて、社会科学の諸領域に検討課題を下ろし、問題解決のフレームワークを構築、②課題群に焦点をあて、その現実的解決を目的とする、③西欧中心の思想から脱却(価値の相対化)、を基本的視座としているのである。
 - 42) 例えば、こうした社会福祉学の構想は次の研究者達が提起している。
①岡村重夫『社会福祉原論』全国社会福祉協議会、1983年。
②真田是『現代の社会福祉理論』労働旬報社、1994年。
③池田敬正『現代社会福祉の基礎構造』(法律文化社、1999年)。『社会福祉の展望』(法律文化社、1992年)。
④古川孝順『社会福祉学序説』(有斐閣、1994年)。『社会福祉のパラダイム転換』(有斐閣、1997年)。
⑤京極高宣『現代福祉学の構図』(中央法規出版、1990年)。『改訂社会福祉学とは何か』(全国社会福祉協議会、1998年)。